平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	市庁舎免震改修工事	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	7	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	契約管財課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	谷口　光儀			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	工事着手に向け関係部署と調整を行うことと、9月補正にて事業費を計上し工事を実施する。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	来庁舎の安全に配慮して施工するため仮設計画等について十分な検討を行う。 通常業務に支障が生じる事の無い様、関係各課と調整を行い施工を実施する。
②①に基づく取組み結果	9月補正にて事業費を計上し入札を行った。業者との契約締結後、着工した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市庁舎（建物）	意図（対象をどうするのか）	市庁舎の防災拠点としての整備を行い、施設の安全面の確保と利便性の向上を図る。
②事務事業の概要		市庁舎の免震改修工事を実施する		
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）		市庁舎は多くの市民が利用する施設であることから適正な管理を行い、安全・安心、快適に利用できる必要がある。		

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	事業費を算出し入札を行い施工業者と契約をした。

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	改修割合			0	%	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）	33,616	40,000	金額（千円）	内容	1,450,000
国支出金（千円）			40,000	工事請負費	
県支出金（千円）					
市債その他（千円）	30,200	38,500			1,406,100
一般財源（千円）	3,416	1,500			43,900

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	今後、30年以内に首都直下型地震が発生すると予想されている中で、早期の免震化が求められている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	大規模な修繕等に関する長期的な展望を踏まえながら、日々の適正な維持管理の実施によって、施設の延命化を図る必要がある。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画	事業費を計上し工事を実施する	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績	事業費を計上し工事を実施した	40,000	40,000	当初		40,000	H25からの繰越
③達成状況	完了			H25⇒26繰越			
④未完了・非着手の理由				補正	40,000		現年分　40,000
				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	防災対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	渡邊　忠明			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	東日本大震災での課題や教訓を反映させた平成25年度末に修正した地域防災計画に基づき、減災、自助、共助、災害時要援護者に対する支援や男女共同参画の視点を取り入れた対策見直しを行う。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	災害に強いまちづくりのため、避難所運営マニュアルや防災ハンドブックなどの作成を進めていく。
②①に基づく取組み結果	避難場所誘導看板の設置など、災害に強いまちづくりのための整備を進めた。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図（対象をどうするのか）	防災意識の高揚を図ると共に万一の災害発生時に応急活動等が行えるようにする。
②事務事業の概要	災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	地震の多発や台風被害の大規模化また、宅地化による保水力の低下等災害発生の危険性が高くなっている。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	地域における防災体制が充実し、災害発生時の応急活動等が円滑に行えるようになった。市民の防災意識が高まり、自助、共助の精神から地域において住民同士が相互に助け合い、災害の被害を少なくすることが出来た。

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	総合防災訓練参加者数	1,105	1,163	1,196	人	業務取得
ii	自主防災組織率	62	58	56	%	業務取得
iii						

③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）	17,440	24,139	金額（千円）	内容	28,566
国支出金（千円）			11,202	委託料（防災気象情報等）	
県支出金（千円）		567	5,542	需用費（消耗品費）	
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	17,440	23,572			28,566

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	3高い	ⅲ公平性	3高い	ⅴ総合評価	6精査・検証
	ⅱ有効性	3高い	ⅳ効率性	3高い		
③上記評価の理由	鎌ケ谷市地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められているため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績			0	当初	0	H25からの繰越	
				H25⇒26繰越			
③達成状況				補正		現年分	
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	防災行政無線管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	渡邊　忠明			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	防災行政無線等の情報伝達手段について、いつ発生するかわからない災害に備えて、適正に維持管理していく。また、市民から、放送が聞き取りづらいなどの問い合わせについては、保守点検業者と協議しスピーカーの向きなどの変更を行い、改善を図り、適切な管理運営のため保守点検を行う。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	防災行政無線等の情報伝達手段について、いつ発生するかわからない災害に備えて、適正に維持管理していく。また、市民から、放送が聞き取りづらいなどの問い合わせについては、保守点検業者と協議しスピーカーの向きなどの変更を行い、改善を図り、適切な管理運営のため保守点検を行う。
②①に基づく取組み結果	年2回、5月と1月に計画的に保守点検を実施し、老朽化した機器については修繕を行った。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民、防災関係機関	意図（対象をどうするのか）	市民や防災関係機関に災害時に迅速に情報伝達等が出来るようにする。
②事務事業の概要		防災行政無線は、災害時における市民への情報の伝達手段としており、災害時に適切に運用できるよう平常時から整備をするものである。		
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）		住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがある。		

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	地域における防災体制が充実し、災害発生時の応急活動等が円滑に行われるようになった。市が防災行政無線の管理運営を行うことで、防災体制の強化につながり、市民が防災行政無線を災害時の重要な情報源の一つとして認識することとなった。

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	防災行政無線保守点検委託料	3,030	3,030	3,331	千円	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト		平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）		18,199	26,252	金額（千円）	内容	16,069
	国支出金（千円）			11,220	使用料及び賃借料	
	県支出金（千円）					
	市債その他（千円）					
	一般財源（千円）	18,199	26,252			16,069

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	災害時の情報伝達は重要性を増しており、地方公共団体の果たす役割として欠かせない。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績			0	当初	0	H25からの繰越	
				H25⇒26繰越			
③達成状況				補正		現年分	
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	避難所備蓄倉庫整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	渡邊　忠明			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	継続して、避難所に防災備蓄品の整備を進めていく。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	継続して、避難所に防災備蓄品の整備を進めていく。
②①に基づく取組み結果	備蓄品整備計画に基づき、不足している毛布、炊き出しセット、仮設トイレなどの備蓄品の整備を進めた。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	災害における避難者、要援護者、帰宅困難者	意図（対象をどうするのか）	生活支援及び援助
②事務事業の概要	災害時における避難者及び災害時要援護者、帰宅困難者に対する支援、援助を行うため、平成25年度までに全22箇所の指定避難所に整備した防災備蓄倉庫に、地域防災計画や備蓄品整備計画に基づき、必要な物資を備蓄する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	いつ発生するか分からない大災害に備え、早急に備蓄品の整備が求められている。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	22箇所の指定避難所に、不足している備蓄品の整備を行った。

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	防災備蓄倉庫設置箇所数	16	22	22	箇所	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）	83,026	39,279	金額（千円）	内容	72,339
国支出金（千円）			32,945	災害用消耗品	
県支出金（千円）					
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	83,026	39,279			72,339

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	いつ発生するか分からない大災害に備え、早急に備蓄品の整備が求められている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	大災害の発災直後における避難所等の住民への生活支援及び援助は重要である。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画	備蓄品購入	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績	備蓄品購入	40,899	39,755	当初	40,899	39,279	H25からの繰越
③達成状況	完了			H25⇒26繰越			
④未完了・非着手の理由				補正			現年分 39,279
				流用・充当	−1,144		
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	井戸付耐震性貯水槽整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	渡邊　忠明			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	第四中学校に井戸付耐震性貯水槽を整備する。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	南部地区における井戸付耐震性貯水槽の整備を完了する。
②①に基づく取組み結果	9月補正後、10月末より井戸付耐震性貯水槽本工事を開始した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図（対象をどうするのか）	災害時に飲料水を供給する。
②事務事業の概要	大規模災害発生時において、水道が断水し、市民の飲料水の供給が絶たれた場合に備え、生活上必要不可欠な飲料水を確保し災害に強い街をつくる。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	昨年度、実施設計業務やさく井工事を行ったが、実施設計業務は、26年度へ継続した。また、10月末から開始した本工事は、27年度（6月末）まで継続し完了する。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	南部地区に未整備の井戸付耐震性貯水槽を2か年計画で第四中学校に整備するにあたり平成25年度から継続して実施設計業務を行い、その後本工事を開始した。

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	井戸付耐震性貯水槽整備数	5	5	5	箇所	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト		平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）		8,076	34,424	金額（千円）	内容	44,000
	国支出金（千円）			26,000	機械設備工事費等	
	県支出金（千円）					
	市債その他（千円）		26,000			
	一般財源（千円）	8,076	8,424			44,000

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	現在、本工事の最終段階であり、27年6月末までに完了する。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	飲料水の確保は重要であり、大災害の発災直後における避難所の住民や、断水した家庭への供給を行うことができる。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	25年度から継続した実施設計業務及び本工事
②計画に対する事業実績	25年度から継続した実施設計業務及び本工事
③達成状況	未完了
④未完了・非着手の理由	

平成26年度事業費の状況（単位；千円）

計画事業費	予算額			決算額		
70,000	82,399	当初	0	34,424	H25からの繰越	12,399
		H25⇒26繰越	12,399			
		補正	70,000		現年分	22,025
		流用・充当	0			
平成27年度への繰越額（単位；千円）			44,000			

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	住宅耐震改修促進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	1	2	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	浮ヶ谷　勝美			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	申請件数や相談会参加者数の増加を図る。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	申請件数や相談会参加者数の増加を図るため、周知方法等を検討する。
②①に基づく取組み結果	・耐震相談会の参加者増加（16人から24人） ・耐震改修補助事業の申請件数減少（8件から4件）		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民 （旧耐震木造建物所有者）	意図（対象をどうするのか）	旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び改修
②事務事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造建築物を対象として、耐震診断費及び耐震改修工事費の一部を補助し、また、地元建築関係団体から専門家を派遣してもらい無料耐震相談会を実施することで、耐震化の促進を図る。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	東日本大震災から4年が経過し、市民の震災への備えに対する意識が低下しつつある。旧耐震以前の建物の早急な耐震診断、改修が必要。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	無料耐震相談会を実施した。補助申請は前年に比べ4件減少し、4件だった。相談会は、前年に比べ、1回増加し、5回だった。

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	耐震診断改修補助申請	7	8	4	件	業務取得
ii	無料耐震相談会実施回数	5	4	5	回	業務取得
iii						

③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
			金額（千円）	内容	
事業費（千円）	4,081	2,132			7,180
国支出金（千円）	2,037	1,063	2,132	耐震改修等事業	2,970
県支出金（千円）	791	421			1,350
市債その他（千円）	0	0			0
一般財源（千円）	1,253	648			2,860

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	耐震相談会への参加者向上					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	3高い	ⅲ公平性	3高い	ⅴ総合評価	6精査・検証
	ⅱ有効性	3高い	ⅳ効率性	2普通		
③上記評価の理由	平成25年度から4件減少した。このため、補助額や補助内容等の補助方法の検討が必要なため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画	・耐震診断無料相談会 ・診断、改修費補助	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	耐震診断7件　改修6件 相談会実施回数　5回	7,180	7,180	当初 7,180	2,132	H25からの繰越	0
③達成状況	完了			H25⇒26繰越		現年分	2,132
④未完了・非着手の理由				補正			
				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					